

第三章 総合的・効率的な行財政運営

第一節 総合的・計画的な行政運営

主たる担当課

部門間の調整による施策の重点化と総合性・統一性の確保	83101	企画課
施策や事業の評価と進行管理	83102	企画課
ファシリティマネジメントの推進	83103	企画課

第二節 行政改革の推進

地方分権に対応した機能的な組織運営と人材育成	83201	総務課
公民連携の推進と事業見直し	83202	総務課
公有財産の有効活用と適正管理	83203	施設管理課
情報通信技術の有効活用	83204	文書情報管理課

第三節 効率的・効果的な財政運営

中期財政計画の策定と財政情報の提供	83301	財政課
経常的経費の削減と投資的経費の重点的・効果的配分	83302	財政課
財源の確保	83303	財政課

第一節 総合的・計画的な行政運営

現状と課題

- 高齢化の加速や経済のグローバル化などの社会経済環境の変化を受けて多様化・高質化する行政ニーズに的確に対応していくためには、総合的・計画的な行政運営がますます重要となっています。
- そのため、市では、各種計画や部門間の調整を図りながら、施策の重点化や施策展開の総合性・統一性を確保するとともに、財政計画と整合した実施計画を策定してきました。また、部門横断的な行政課題については、総合的な調整機能を強化しながら対応してきました。さらに、市民の満足度や成果に視点をおいた行政運営を進めるため、行政評価の確実な定着を図り、施策や事業が計画的・効果的に進められるよう進行管理を行うとともに、事業仕分けや各種審議会を活用しながら、政策の企画・立案からその執行方法と成果までを市民とともに評価してきました。
- 平成26年には、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定し、人口の中長期展望や将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するためにめざすべき将来の方向を示しました。これを受けて、市では、平成27年に我孫子市版の「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定し、人口の現状と将来の展望を示すとともに、若い世代の定住化や産業振興、地域コミュニティの活性化など、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を明らかにしました。
- 引き続き、総合的・計画的な行政運営を行うため、こうした取り組みを確実に実施していくとともに、行政活動の客観的な検証に基づく行政運営という共通の目的を持つ行政評価と事業仕分けについて、より効果的・効率的な運用を検討していく必要があります。また、「人口ビジョン」と「総合戦略」で掲げた将来展望や目標の実現に向けて、広域的な連携も視野に入れながら、施策を展開していくことが求められています。
- 高度経済成長期の人口増加に合わせて整備してきた公共施設やインフラ施設（以下、「公共施設等」という。）の老朽化対策が大きな課題となっており、今後の人口の推移や財政の見通しなどを踏まえながら、総合的かつ長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。そのため、公共施設等や土地といった財産を経営資産としてとらえ、経営的な視点から効果的かつ効率的な企画・管理・運営を行う経営管理活動であるファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、平成27年度に総合調整業務を行う「資産経営室」を設置しました。
- 今後は、「公共施設等総合管理計画」や、この計画に基づく個別施設計画を策定し、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化に向けて、全庁的に取り組んでいく必要があります。

施策の展開

○部門間の調整による施策の重点化と総合性・統一性の確保 83101

基本構想や基本計画に基づく総合的・計画的な行政運営を行うため、各種計画や部門間との調整を図り、施策の重点化や総合性・統一性を確保するとともに、財政計画と整合した、より効果的で効率的な実施計画を策定します。また、総合的な調整機能により部門横断的な行政課題に的確に対応します。

○施策や事業の評価と進行管理 83102

市民の満足度や成果に視点を置いた行政運営を進めるため、行政評価や事業仕分け、各種審議会を活用しながら、政策の企画・立案からその執行方法と成果までを市民に公表し市民とともに評価します。また、施策や事業が計画的・効果的に進められるよう進行管理を徹底します。

○ファシリティマネジメントの推進 83103

公共施設やインフラ施設について、総合的かつ長期的な視点から、財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な配置を実現するため、「公共施設等総合管理計画」を策定し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。

目標・指標

目標

【83101】 施策の総合性・統一性が確保されている。

【83102】 施策や事業が適切に進行管理されている。

【83103】 公共施設等が更新・統廃合・長寿命化されている。

指標名（指標の説明など）	現況値	目標値
	平成 26 年度	平成 33 年度
「総合的・効率的な行財政運営」施策に対する市民満足度 （市民アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合） 83101	30.5% (27 年度)	35%
指定事務事業の実施率 （問題点对応報告のない指定事務事業数／全指定事務事業数） 83102	90.3%	100%
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数 83103	4 計画	11 計画

第二節 行政改革の推進

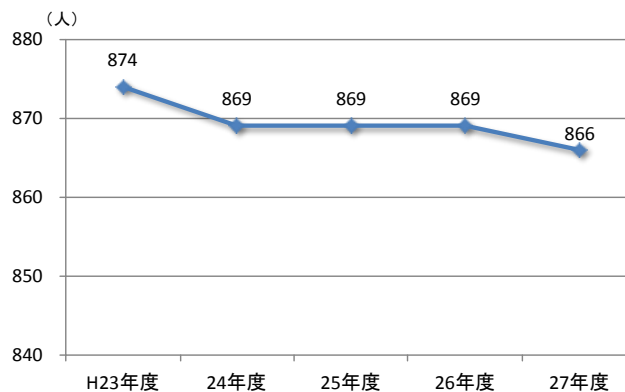
現状と課題

- 市では、平成21年、平成24年に策定した第一次・第二次行政改革推進プランに基づき、市民にとって真に必要なサービスを最小の経費で提供する市民本位の市政を実現するために行政改革を進めてきました。また、平成27年度から29年度までを計画期間とした第三次行政改革推進プランでは、厳しい財政状況の中で持続可能な行政運営を行うため、財政基盤の確立を主眼とした行政改革を進めています。
- 平成20年度からは、市民委員や学識経験者で構成する行政改革推進委員会が、市が実施している事業の必要性や実施主体のあり方について、市民の視点・納税者の視点で根本的に見直すための事業仕分けを実施しています。併せて、行政評価制度により庁内で事務事業の見直しを行っています。また、組織の統廃合、適材適所の人員配置等により、多様化する行政需要に効率的・効果的に対応するよう少数精鋭による組織を構築し、施策の実現に適した柔軟な組織運営を行ってきました。さらに、第五次定員管理適正化計画に基づき、常勤職員を平成22年4月の888人から平成27年4月の866人まで削減してきました。第六次定員管理適正化計画では、再任用職員などの多様な任用形態の職員を活用し、人員を削減する一方、新規採用職員育成制度、国や県、他自治体への派遣研修、部下が上司を評価する多面評価制度の試行を含めた人事考課制度などにより、研修や人事管理、良好な職場環境づくりを合わせて人材育成に努めていく必要があります。
- これまで行政が担っていた事業やサービスについては、民間の知恵とアイデアでさらに良いものにして民間に移していくという提案型公共サービス民営化制度や指定管理者制度を活用して、民間の活力を導入してきました。提案型公共サービス民営化制度によって、委託化を32件、民営化を1件行いました。指定管理者は8施設で導入し、施設の管理運営を行っています。
- 庁舎や図書館、学校、近隣センターなどの公共施設については、これまで各課で維持管理経費の削減に向けたさまざまな取り組みを進めてきました。また、平成19年には、「公共施設維持管理適正化基本方針」を定め、地元事業者の育成や契約の競争性・透明性の確保に留意しながら、個別に委託している施設の維持管理業務を、施設単位、地区別単位、業務別単位などに分類し一括契約することによって、さらなる経費の削減や維持管理業務の質の向上を図っていくこととしました。この方針に基づき、平成20年から庁舎・生涯学習センター・保健センターで一括契約を行っています。さらに、設備等の保守管理、点検、維持管理等を包括的に行うことで経費の削減や保守管理の質の向上を図る包括管理業務を平成24年から採り入れ、現在68施設で行っています。
- さらに、市では、情報通信技術の活用が、市民と行政、地域内、地域間の連携や情報の共有化など、地域の活性化に欠かせないものにとらえ、これまでに庁内LANの整備やインターネットを利用した市議会中継、図書館の図書貸出予約システム、電子申請システム、電子入札システム、小中学校間のネットワークの接続、コンビニ納付の導入、公共施設予約システムの対象施設拡大、電算システム包括委託などを実施し、市民サービスの向上や事務の効率化を図っています。また、これらの実施とともに、セキュリティ対策の強化やSNSなどを活用した情報交流の拡大に向けた取り組みを進めています。
- 厳しい財政状況が続く中、今後も、地方分権の進展に対応しながら、我孫子市を持続可能な自立した都市として発展させていくためには、地方分権に対応できる組織体制づくりや人材育成に努めるとともに、徹底的な事業の見直しや民間活力の活用に取り組むなど、不断の行政改革を進めていくことが

重要です。

- また、公有財産については、公有財産管理システムを活用しながら、利用見込みのない市有地の売却や行政財産の使用許可による賃貸料・広告収入などの拡充を図って、歳入の確保につなげていく必要があります。公共施設の維持管理については、「公共施設維持管理適正化基本方針」の考え方を引き継ぎながら、計画的・効率的に行うとともに、一層の経費の削減に取り組んでいく必要があります。
- さらに、システムや情報通信機器の計画的な導入や更新、電算システムの包括委託の検証などによる効率的な事務処理、市民サービスの向上や情報交流の拡大に取り組むとともに、職員の情報通信技術の活用能力向上に努めていく必要があります。また、情報通信技術の進歩による情報の拡散やサイバー攻撃などの脅威に対応するため、情報についての安全対策をさらに徹底していく必要があります。

■常勤職員数



■市の組織数

	平成 23 年度		27 年度	
	部	課	部	課
市長部局	8	33	8	35
水道局	1	2	1	2
教育委員会事務局	2	8	2	8
消 防	1	5	1	5
議会事務局	1	1	1	1
監査委員事務局	1	1	1	1
選挙管理委員会事務局	1	1	1	1
農業委員会事務局	1	1	1	1
合 計	16	52	16	54

施策の展開

○地方分権に対応した機能的な組織運営と人材育成

83201

地方分権が進展する中、多様な行政需要に効率的・効果的に対応するため、機能的・弾力的な組織づくりを推進します。また、少数精鋭を基本に定員管理の適正化に取り組みながら、優れた人材を確保するとともに、限られた人材を最大限活用するため、職員研修、人事考課、職場環境づくりやメンタルヘルスケアの充実を通じて人材の育成に努めます。

○公民連携の推進と事業見直し

83202

行政や市民、NPO、企業などの多様な主体が、市民ニーズに適合した質の高いサービスを提供していけるよう、提案型公共サービス民営化制度を活用しながら事業の委託化や民営化を進めるとともに、公の施設の管理運営にあたっては指定管理者制度の活用を進めます。また、事業の必要性や実施主体のあり方などについて、市民の視点で根本から見直すため、事業仕分けを実施します。

○公有財産の有効活用と適正管理

83203

利用見込みのない市有地の売却や、行政財産の使用許可による賃貸料・広告収入の拡充などによって、公有財産の有効活用を進めます。また、公共施設の維持管理については、計画的・効率的に行うとともに、一層の経費の削減に取り組みます。

○情報通信技術の有効活用

83204

日々進歩している情報通信技術を活用しながら、システムや情報通信機器の計画的な導入や更新を進めるとともに、電子サービスの利用の拡大や職員の情報通信技術の活用能力の向上などに取り組み、市民サービスの向上や事務の効率化を図ります。また、サイバー攻撃や情報漏えいなどの脅威に対応するため、情報のセキュリティ対策を強化します。

目標・指標

目標

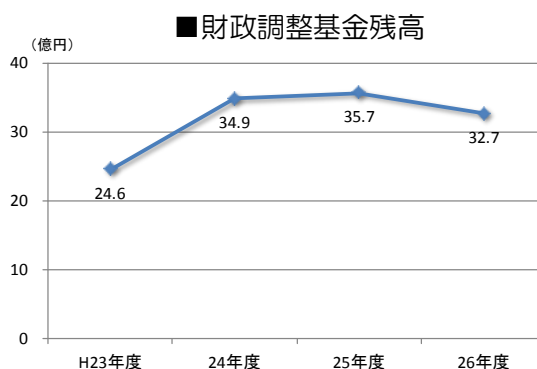
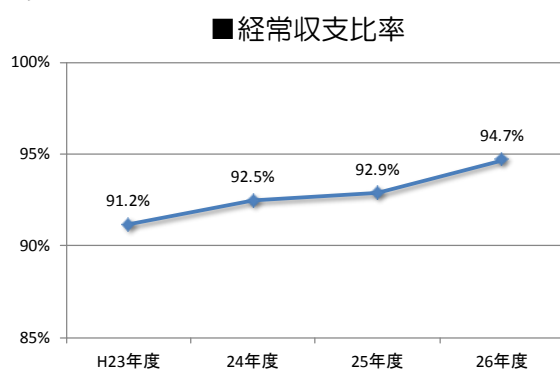
- 【83201】 職員が、少数精鋭で、地方分権の進展に対応できるよう育成されている。
- 【83202】 事業の民営化・委託化・指定管理者制度の導入が進んでいる。
- 【83203】 公有財産が、売却も含めて有効に活用されている。
- 【83204】 市民に使いやすいサービスが提供されている。

指標名（指標の説明など）	現況値	目標値
	平成 26 年度	平成 33 年度
常勤職員数 （各年度 4 月 1 日現在の常勤職員数） 83201	866 人 (27 年度)	860 人
研修受講者の理解度 83201	85%	90%
提案型公共サービス民営化制度により委託・民営化した事業の累計数 83202	33 件 (27 年度)	49 件
市有地（普通財産）の売却件数 83203	1 件 (27 年度)	3 件
情報通信技術を活用したサービスの数 83204	61 件	70 件

第三節 効率的・効果的な財政運営

現状と課題

- 市の財政状況は、歳入の根幹である市税収入が平成20年度をピークに減収傾向にあります。一方、歳出では、少子高齢社会の進展などの影響により社会保障関係の費用が増加する傾向にあり、水害対策や公共施設の老朽化対策など安全・安心なまちづくりや生活環境の整備などに要する経費が増大し、さらに厳しい財政状況が続くと予想されます。
- 市では、毎年当初予算編成後に、向こう3年間の計画期間とする中期財政計画を定め、人件費の抑制や事業の徹底的な見直しなどにより経費の削減に取り組み、経常収支比率の引き下げに努めてきました。市債発行額についても、新たな借入額をその年の公債費以下となるよう努めていますが、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を毎年発行せざるをえない状況にあることから、借入残高（平成26年度末現在約303億円）を減少させることは非常に厳しい状況です。このような中、常勤職員の人件費については、第六次定員管理適正化計画により職員数を削減するとともに、新たな給料表による給与水準の見直しを図ることで、一層の削減に取り組んでいます。また、補助金交付にあたって公募や民間委員の審査の実施、貸借対照表等の財務書類の作成・分析とその公表、提案型公共サービス民営化制度や指定管理者制度の導入、受益者負担の見直しによる歳入確保などのさまざまな取り組みを行っています。さらに、市民が市の財政状況を理解し、予算編成過程をはじめとした市政の場に積極的に参加できるよう、広報や市ウェブサイト、市政ふれあい懇談会などのさまざまな媒体や機会を活用して財政情報を提供してきました。
- 今後も、国の制度改革や景気の動向などの情報収集に努め、持続可能な財政運営を図るため、より精度の高い中期財政計画を策定していくとともに、その実効性の確保に向け、予算の編成・執行などを通じて、最小の経費で最大の効果を挙げていくことが必要です。歳入では、その根幹をなす市税については、徴収体制の強化や新たな徴収手法の研究などにより、また、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用促進などにより、一層の確保に努めるとともに、国・地方の適正な税財源配分について国に働きかけていくことが重要です。また、歳出では、経常事業のさらなる選択と集中を進め、人件費を含めた経常的経費の削減を図り、投資的経費についても厳しい事業選択を行い、重点的・効果的な配分を図ることが求められます。さらに、今後は、平成26年2月に策定した「我孫子市企業立地方針」に基づき、税収や雇用の確保につながる新たな企業立地の推進や市内企業活動の活性化に向けた支援策などを検討することが必要です。しかし、実際に企業が立地するには相当の期間を要すると思われることから、新たな企業の立地による財政上の効果は、この計画期間以降に表れてくるものと考えます。
- また、財政状況をより分かりやすく公表していくため、財政白書を定期的に作成するとともに、固定資産台帳の整備を進め、新たな統一的な基準による財務書類を作成し、活用していくことが求められています。



施策の展開

○中期財政計画の策定と財政情報の提供 83301

社会経済状況や国の制度改正、市の決算状況などを踏まえ変動する税収等の財源を的確にとらえ、新たに発生する行政需要等に適切に対応していくため、毎年当初予算編成後に中期財政計画の見直しを行います。また、市民が市の財政状況を十分理解し、予算編成過程をはじめとした市政の場に積極的に参加できるよう、よりわかりやすい内容で財政情報を提供していきます。

○経常的経費の削減と投資的経費の重点的・効果的配分 83302

限られた財源の中で多様化する市民ニーズを的確に反映させながら、効率的・効果的な財政運営を行います。経常的経費については、事業仕分けや行政評価などと連動して、事業の選択と集中や事業手法の見直しを行い、人件費も含め、より一層の経費の削減に努めます。投資的経費については、事業の必要性や優先度の視点で事業を選択し、重点的・効果的な配分を図っていきます。

○財源の確保 83303

徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくとともに、国・県支出金や市債については、情報収集に努め有効に活用します。

目標・指標

目標

【83301】 中期財政計画が毎年見直され、より精度が高まっている。

【83302】 経常的経費が削減され、投資的経費が重点的・効果的に配分されている。

【83303】 自主財源を確保するとともに、依存財源を有効に活用している。

指標名（指標の説明など）	現況値	目標値
	平成 26 年度	平成 33 年度
財政調整基金の年度末残高 83301	32.7 億円	22 億円
市ウェブサイトの財政情報への年間アクセス数 83301	25,152 件	30,000 件
経常収支比率 （一般財源のうち市税などの経常的な収入に占める、人件費や公債費、物件費などの経常的な支出の割合） 83302	94.7%	92%
実質公債費比率 （標準的な税収と地方交付税を合わせた収入に占める、実質的な元利償還金の割合） 83302	1.5%	2.7%
市税（現年課税分）の徴収率 83303	98.4%	98.8%